

課題1 「主体性等」をどう測るか？

高大接続 × 学びの記録

—山梨県での大学と高校の取り組み—

大学の声

高大間の信頼関係を築く「主体性等」の共同研究

山梨大学では入試における「主体性等」の評価やeポートフォリオの活用について、山梨県教育委員会と連携し、県内の高校・大学関係者と共に研究会を開催しています。この研究会は本年度(2017年度)から始まったもので、本学が県教委に「高校と大学双方の教育改革につながる取り組み」について相談したことがきっかけでした。県内の大学や高校関係者であれば誰でも参加でき、これまで7回開催して延べ約300人が参加しました。

高校・大学間で行う勉強会や説明会は、大学から情報を提供する形になりがちですが、この研究会では、各高校の事例発表の機会を多く設けています。「『主体性等』を育成するために、どのような取り組みを行っているのか」「課題研究や授業でeポートフォリオを実際にどう活用しているのか」といった情報を、高校・大学間ではもとより、高校間でも共有しています。

大学側からは、本学の教員が開発した「1枚eポートフォリオ評

価」の活用例を発表したり、本学の新しい高大接続プログラムのあり方やその構想をお話したりしています。また、全国的な「主体性等」の評価の情報を収集するために、県外の大学関係者を招き、講演をしてもらうこともあります。

eポートフォリオなどの情報を入試で活用するためには、大学と高校が互いの状況を理解し、信頼関係を築くことが重要でしょう。なぜなら高校生が入力した記録だけでは判断が難しく、そもそもその高校がどのような教育を行っているのか把握していないと適切な評価をすることが難しいからです。研究会は県内の高校と大学が互いの理解を深め、信頼関係を築く場としても意義あるものになっています。

この活動は2018年度も開催する予定です。本学としても、これからどのように「主体性等」の評価を入試に取り入れていくのかを示していかなければなりません。この1年間で集まった高校側の意見も考慮しながら、入試改革を進めていくつもりです。

山梨大学
アドミッションセンター長

日永龍彦

ひながたつひこ ●九州大学教育学部助手、財団法人大学基準協会職員を経て、2007年山梨大学大学教育研究開発センター(現大学教育センター)教授に着任。2016年より現職を兼務。



▲東京会場での研究会の様子。

新入試に向けて広がるeポートフォリオの活用

高校ではこれまで、学校行事やホームルーム活動、探究学習・課題解決型学習など、さまざまな活動や学習を通して、生徒の「主体性等」を育成してきた。今後はこれらに加えて、入試での「主体性等」の評価に対応した活動履歴の蓄積、資質・能力の育成に向けた振り返りの充実などが求められている。新たな取り組みが始まっている高校の状況を見ていきたい。

高校における「主体性等」の育成はどこまで進んでいるか？

高校における「主体性等」の育成と評価の現状と、高校が大学に期待することについてレポートする。

新入試初年度生の入学を前に、高校ではeポートフォリオを活用した指導に関心が高まっている。この2月に首都圏で開催された「生徒の深い学びを促すeポートフォリオ活用研究会」には、100名近い高校教員が参加した。

研究会では実践研究をもとに、eポートフォリオを利用して高校生に学習や活動の振り返りを促し、学びを深める指導法が報告された。その一部を紹介しよう。

高校生がeポートフォリオに書き込む振り返りの記述には、実践(事実や感想)→内省(反省点やできたこと)→気づき(次への改善点)→理論(一般化、教訓化)→計画(行動化)の5つのレベルがある。まずは、生徒に量を書かせるなどして「実践→内省→気づき」のサイクルをつくる。そして、教員が「気づき」を「理論」へと変換し、「理論→計画」へと発展させる。このサイクルの中で、

主体的に学ぶ態度を育成し、そのプロセスを学習成果のエビデンスとして、eポートフォリオに蓄積していく、という流れだ。

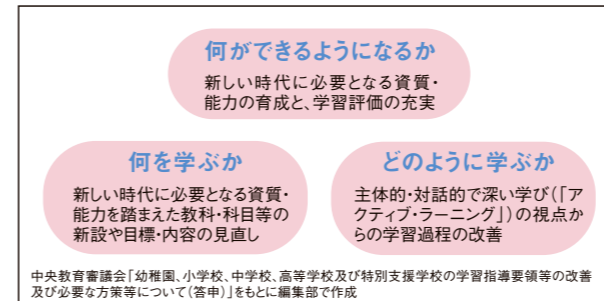
高校と大学が連携し評価のあり方を探る

生徒が活動履歴を蓄積するしくみに教員の関心が高まっている背景には、2017年度末に告示される次期学習指導要領がある。

今回の改訂では、「何を学ぶか」「どのように学ぶか」に加えて、知っていることを活用して「何が出来るようになるか」を意識した指導が重視されている(下記図表)。つまり、多様な活動の中で生徒が自覚的に振り返り、主体的な学びや自発的なキャリア形成を行えるように、教員が助言することなどが求められるのだ。

【図表】「何が出来るようになるか」を重視

～次期学習指導要領改訂のポイント



一方で、高校生の努力や成長を大学がどう評価するのかという点については、高校側の不安と期待は大きい。入試の設計と広報に当たっては、そうした高校の不安を取り除き、期待に応えることにも配慮したい。次に紹介する山梨県での大学と高校の共同研究会は、その好事例と言える。



山梨県教育庁
高校教育課指導担当
副主幹・指導主事

崎田 哲

県教委
の声

小学校から大学まで16年間で人を育てるしくみづくり

研究会がスタートした当初、高校側と大学側とは考え方に違いがあったと思います。高校側からはeポートフォリオの入試活用に慎重な意見も出ました。そのため、私は最初の会で、高校関係者に2つのポイントを話しました。

1つ目は、「小学校から大学までの16年間で一人の人間を育てているという意識を持つことが必要だ」ということ。2つ目は、「大学に生徒を受け入れてもらうためのeポートフォリオづくりを話し合う研究会ではない」ということです。というのも、この会は互いに本音で意見をぶつけ、生徒が持っている力を適切に評価するしくみを検討する会であるべきだと思うからです。初年度に関しては、大学との関係性、高校間の横のつながりは構築できたと感じています。

これまでの教育では、正解を導き出すことが評価されてきました。しかし、答えのない時代では、「なぜ、正解とされるのか」「果たしてそれが本当に正解なのか」を多様な観点から考え直すことが必要になることでしょう。加えて、さまざまな課題を自分のこととして捉え、自ら「何が出来るのか」を考え、他者と協働し、解決に取り組む姿勢も問われるようになります。時には立ち止まってじっくり考えることも必要でしょう。こうした高校生の活動の中の「プロセス」や「視点」を、その「成果」と合わせて適切に評価できるようになれば、これからの社会の変化に対応した教育の改善が進んでいくのではないのでしょうか。

eポートフォリオは、そのための有効な手立てではありますが、評価方法に関しては一層の研究が必要です。この研究会を通して、eポートフォリオの記録を客観的根拠としてどう用いることができるのかを、高校と大学が共に考え、詰めていきたいと思っています。